

# 株主通信

## 第81期 報告書

平成26年6月1日 ▶ 平成27年5月31日

# OHBA

人、社会、そして  
地域環境の明日をみつめて。

 株式会社 **オオバ**

総合建設コンサルタント

証券コード 9765

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第81期(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)が終了いたしましたので、事業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年8月

代表取締役社長

辻本 茂



当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策等により、企業収益や個人消費が改善するなど、景気の緩やかな回復基調が見られました。

建設コンサルタント業界においても、引き続き、震災復興関連業務を中心とする公共事業及び民間需要ともに順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、区画整理事業ではプロジェクト全体を俯瞰できるコンサルタントとしての経験、知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、再生可能エネルギー事業や農業分野への業域拡大により、「まちづくり業務」の更なる高付加価値化に注力してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては15,327百万円(前期は14,610百万円)となり、手持受注残高は9,053百万円(前期は9,128百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、当社初のデベロッパー事業である仙台市久保野地区における津波被災コミュニティ移転再建事業の売上高215百万円を上期に計上することができたことなど、東日本大震災復興関連業務を中心に大きく伸ばすことができ、15,402百万円(前期は14,112百万円)となり大幅な増収となりました。

営業利益は790百万円(前期は583百万円)、経常利益は865百万円(前期は610百万円)となり、当期純利益は、税効果会計による繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、新たに回収可能性が見込まれる繰延税金資産を当期に計上したことを主因として法人税等調整額を△219百万円計上したこと等により、811百万円(前期は512百万円)となりました。

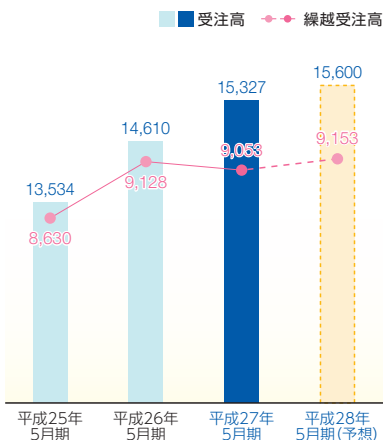
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

# 連結財務ハイライト

# Consolidated Financial Highlights

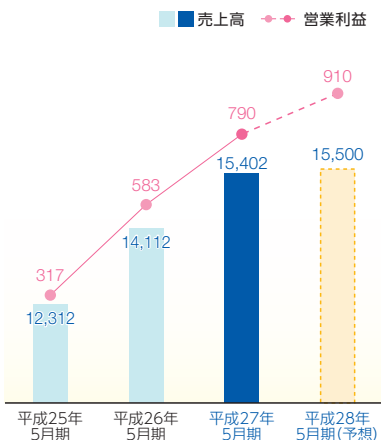
## [ 受注高・繰越受注高 ]

(単位：百万円)



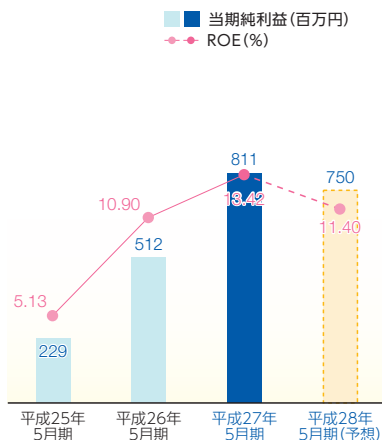
## [ 売上高・営業利益 ]

(単位：百万円)



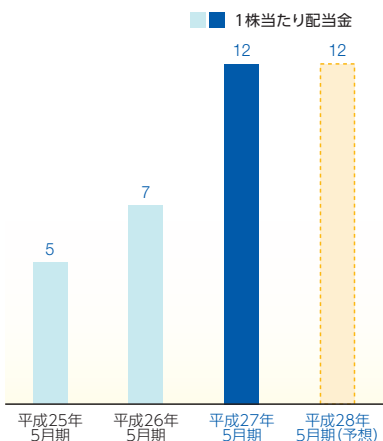
## [ 当期純利益・自己資本利益率 (ROE) ]

※ROE=当期純利益/自己資本



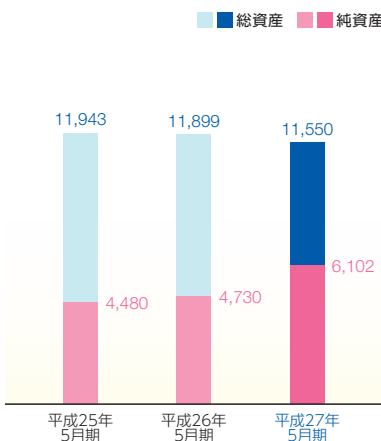
## [ 1株当たり配当金 ]

(単位：円)



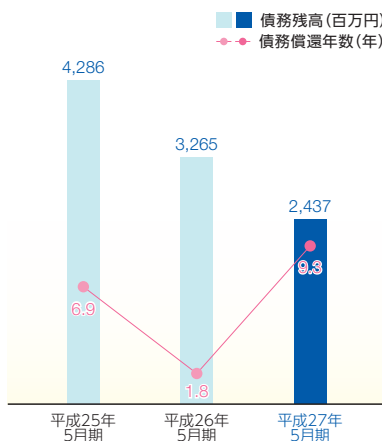
## [ 総資産・純資産 ]

(単位：百万円)

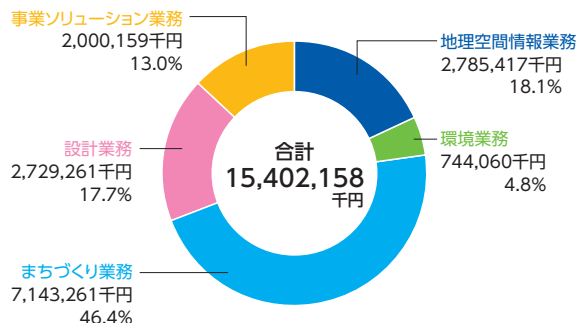


## [ 債務償還年数・債務残高 ]

※債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー



## 業務区分別売上高構成比



## ▶ 地理空間情報業務

地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、MMS (モービルマッピングシステム：移動計測車両) をはじめとするIT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、地理空間情報を用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS (地理情報システム) による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

## ▶ 環境業務

環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。

## ▶ まちづくり業務

都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせて実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。

## ▶ 設計業務

道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。

## ▶ 事業ソリューション業務

長くまちづくり業務に携わってきた中で培った、関係者の意向集約、事業手法の選択、中核施設の誘致等独自のノウハウを活用し、事業コンサルティング、事業の参画、土地等資産のアセットマネジメント業務など新たな事業を含め取り組んでおります。

## 株主優待制度及び配当性向の導入について

### 1. 対象となる株主様

毎年、5月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様。

### 2. 優待内容

1単元(100株)以上を保有されている株主様に対して、次のとおり贈呈いたします。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	おこめ券 1枚(1kg相当分)
500株以上1,000株未満	おこめ券 3枚(3kg相当分)
1,000株以上	おこめ券 5枚(5kg相当分)



### 3. 配当性向の導入について

当期より配当金につきましては、連結配当性向を30%程度の水準を目処とするとともに、中長期の企業成長を図るために必要な投資等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することにいたしております。

## Column

### 測量の道具：MMS (Mobil Mapping System)

## MMSによる高精度3次元計測

MMSは車両にGPS、慣性計測装置、カメラ、測量用レーザースキャナーなどのセンサーを搭載した移動体計測装置です。従来の観測機器を設置してから計測するのと違い、走行しながら周辺の3次元情報を高精度で収集することが可能です。

MMSで得られたデータにより構築した仮想空間内で各種計測を行うほかにもトンネル調査、3D地図作成、GISマップ作成等へ活用できます。更に沿道の看板管理や占用調査、景観シミュレーション等その活用範囲は今後益々広がっていくものと期待されています。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成27年5月31日現在	前連結会計年度 平成26年5月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>7,450,817</b>	<b>7,889,840</b>
現金及び預金	863,931	1,443,378
受取手形及び売掛金	3,004,581	2,531,566
未成業務支出金	1,266,011	1,478,166
販売用不動産	228,452	369,018
事業ソリューション業務支出金	1,918,867	1,991,344
繰延税金資産	99,801	6,973
その他	69,171	69,482
貸倒引当金	—	△92
<b>固定資産</b>	<b>4,088,009</b>	<b>3,990,265</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,655,409</b>	<b>2,577,083</b>
建物及び構築物	990,779	1,012,388
機械装置及び運搬具	155,070	181,859
土地	1,350,726	1,201,390
その他	158,833	181,445
<b>無形固定資産</b>	<b>52,065</b>	<b>67,991</b>
ソフトウェア	51,165	67,491
その他	900	500
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,380,534</b>	<b>1,345,190</b>
投資有価証券	1,063,516	1,100,757
長期保証金	137,825	149,365
破産更生債権等	7,338	95,515
退職給付に係る資産	122,064	—
繰延税金資産	5,204	5,718
その他	49,718	89,057
貸倒引当金	△5,133	△95,223
<b>繰延資産</b>	<b>11,474</b>	<b>19,691</b>
社債発行費	11,474	19,691
<b>資産合計</b>	<b>11,550,301</b>	<b>11,899,797</b>

科目	当連結会計年度 平成27年5月31日現在	前連結会計年度 平成26年5月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,912,422</b>	<b>4,318,599</b>
買掛金	721,053	952,788
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,029,717	1,223,289
1年内償還予定の社債	210,000	315,000
未払法人税等	262,907	60,442
未成業務受入金	810,374	1,177,878
繰延税金負債	—	819
賞与引当金	185,262	95,366
受注損失引当金	529	—
株主優待引当金	10,003	—
その他	682,574	443,013
<b>固定負債</b>	<b>1,535,320</b>	<b>2,850,248</b>
社債	210,000	420,000
長期借入金	988,036	1,257,121
繰延税金負債	220,857	239,533
退職給付に係る負債	—	830,895
長期未払退職金	43,934	49,080
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	40,379	35,301
その他	19,205	5,408
<b>負債合計</b>	<b>5,447,743</b>	<b>7,168,848</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>5,546,239</b>	<b>4,702,394</b>
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,234	1,114,122
利益剰余金	2,398,101	1,564,792
自己株式	△97,830	△108,253
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>498,509</b>	<b>303</b>
その他有価証券評価差額金	295,870	236,456
為替換算調整勘定	10,776	6,050
退職給付に係る調整累計額	191,862	△242,203
<b>新株予約権</b>	<b>57,809</b>	<b>24,811</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>3,440</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,102,557</b>	<b>4,730,948</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,550,301</b>	<b>11,899,797</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成25年6月1日から 平成26年5月31日まで
売上高	15,402,158	14,112,923
売上原価	11,943,977	11,119,188
売上総利益	3,458,181	2,993,735
販売費及び一般管理費	2,667,749	2,410,535
営業利益	790,431	583,200
営業外収益	143,374	127,516
受取利息	1,497	1,881
受取配当金	21,739	18,932
受取保険配当金	9,147	15,948
有価証券売却益	38,845	15,204
受取品貸料	38,131	45,619
受取遅延損害金	—	39
その他	34,013	29,891
営業外費用	68,697	100,169
支払利息	48,287	75,679
社債利息	6,285	11,018
社債発行費償却	8,216	12,072
その他	5,907	1,398
経常利益	865,108	610,547
特別利益	21,784	21,125
固定資産売却益	665	—
投資有価証券売却益	20,724	21,125
負のれん発生益	394	—
特別損失	6,296	16,558
固定資産除却損	2,960	1,845
減損損失	—	1,815
投資有価証券売却損	1,224	2,082
投資有価証券評価損	1,924	10,815
出資金評価損	187	—
税金等調整前当期純利益	880,595	615,115
法人税、住民税及び事業税	287,902	78,824
法人税等調整額	△219,409	23,535
少数株主損益調整前当期純利益	812,102	512,754
少数株主利益	335	13
当期純利益	811,767	512,741

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,114,122	1,564,792	△108,253	4,702,394
会計方針の変更による累積的影響額			147,642		147,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,131,733	1,114,122	1,712,434	△108,253	4,850,036
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△126,099		△126,099
当期純利益			811,767		811,767
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		112		10,457	10,570
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	112	685,667	10,422	696,202
当期末残高	2,131,733	1,114,234	2,398,101	△97,830	5,546,239

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計	新株 予約権			
当期首残高	236,456	6,050	△242,203	303	24,811	3,440	4,730,948	
会計方針の変更による累積的影響額							147,642	
会計方針の変更を反映した当期首残高	236,456	6,050	△242,203	303	24,811	3,440	4,878,590	
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当							△126,099	
当期純利益							811,767	
自己株式の取得							△34	
自己株式の処分							10,570	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	59,414	4,726	434,066	498,206	32,998	△3,440	527,764	
連結会計年度中の変動額合計	59,414	4,726	434,066	498,206	32,998	△3,440	1,223,966	
当期末残高	295,870	10,776	191,862	498,509	57,809	—	6,102,557	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成25年6月1日から 平成26年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,675	1,766,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,148	△661,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944,899	△1,110,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,628	1,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△579,446	△3,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,378	1,447,000
現金及び現金同等物の期末残高	863,931	1,443,378

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成27年5月31日現在	前 期 平成26年5月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>7,104,615</b>	<b>7,570,901</b>
現金及び預金	675,341	1,392,071
受取手形	12,861	9,682
売掛金	2,872,930	2,166,764
未成業務支出金	1,238,016	1,372,685
販売用不動産	228,452	369,018
事業ソリューション業務支出金	1,918,867	1,991,344
前払費用	53,169	51,765
関係会社短期貸付金	—	200,000
繰延税金資産	95,036	—
その他	9,939	17,660
貸倒引当金	—	△92
<b>固定資産</b>	<b>4,101,590</b>	<b>3,956,421</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,446,087</b>	<b>2,365,887</b>
建物	850,726	867,453
機械及び装置	148,323	171,515
車両運搬具	1,702	3,476
工具・器具及び備品	109,608	96,550
土地	1,335,726	1,186,390
その他	—	40,500
<b>無形固定資産</b>	<b>45,135</b>	<b>63,649</b>
ソフトウェア	44,291	63,205
その他	844	444
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,610,367</b>	<b>1,526,884</b>
投資有価証券	1,063,516	1,100,757
関係会社株式	205,274	210,054
長期貸付金	—	41,320
従業員長期貸付金	21,049	24,141
関係会社長期貸付金	265,000	—
破産更生債権等	792	95,515
長期前払費用	4,160	554
長期保証金	121,587	126,809
役員及び従業員保険掛金	20,585	19,383
その他	2,923	3,571
貸倒引当金	△94,523	△95,223
<b>繰延資産</b>	<b>11,474</b>	<b>19,691</b>
社債発行費	11,474	19,691
<b>資産合計</b>	<b>11,217,679</b>	<b>11,547,013</b>

科 目	当 期 平成27年5月31日現在	前 期 平成26年5月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,845,000</b>	<b>4,078,446</b>
買掛金	747,298	782,734
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,029,717	1,218,789
1年内償還予定の社債	210,000	315,000
未払金	108,969	68,282
未払費用	202,156	177,867
未払法人税等	260,622	51,659
未払事業所税	8,996	8,938
未成業務受入金	765,203	1,166,973
繰延税金負債	—	819
預り金	71,794	65,832
未払消費税等	249,266	83,140
賞与引当金	174,038	83,406
受注損失引当金	529	—
株主優待引当金	10,003	—
その他	6,402	5,002
<b>固定負債</b>	<b>1,556,526</b>	<b>2,577,351</b>
社債	210,000	420,000
長期借入金	988,036	1,257,121
繰延税金負債	125,117	234,891
退職給付引当金	145,596	576,705
長期未払退職金	43,553	47,863
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	22,946	22,454
その他	8,368	5,408
<b>負債合計</b>	<b>5,401,526</b>	<b>6,655,797</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>5,462,473</b>	<b>4,629,948</b>
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,234	1,114,122
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	581,301	581,188
<b>利益剰余金</b>	<b>2,314,336</b>	<b>1,492,346</b>
その他利益剰余金	2,314,336	1,492,346
別途積立金	800,000	800,000
特別償却準備金	31,656	35,131
繰越利益剰余金	1,482,679	657,214
自己株式	△97,830	△108,253
評価・換算差額等	295,870	236,456
その他有価証券評価差額金	295,870	236,456
<b>新株予約権</b>	<b>57,809</b>	<b>24,811</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,816,152</b>	<b>4,891,215</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,217,679</b>	<b>11,547,013</b>



## 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成26年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成25年6月1日から 平成26年5月31日まで
売上高	14,803,500	13,501,577
売上原価	11,506,112	10,714,614
売上総利益	3,297,388	2,786,962
販売費及び一般管理費	2,445,955	2,215,177
営業利益	851,433	571,784
営業外収益	159,997	148,182
受取利息	6,117	7,986
受取配当金	30,078	27,271
受取保険配当金	9,147	15,948
為替差益	4,998	1,520
有価証券売却益	38,845	15,204
受取品賃料	38,131	45,619
受取遅延損害金	—	39
その他	32,678	34,591
営業外費用	159,511	99,076
支払利息	47,031	75,439
社債利息	6,285	11,018
社債発行費償却	8,216	12,072
貸倒引当金繰入額	93,630	—
その他	4,347	546
経常利益	851,918	620,889
特別利益	21,390	21,103
固定資産売却益	665	—
投資有価証券売却益	20,724	21,103
特別損失	14,134	13,542
固定資産除却損	2,797	645
投資有価証券売却損	1,224	2,082
投資有価証券評価損	1,924	10,815
関係会社株式評価損	8,000	—
出資金評価損	187	—
税引前当期純利益	859,174	628,449
法人税、住民税及び事業税	280,249	67,752
法人税等調整額	△221,523	21,101
当期純利益	800,447	539,596

## 株主資本等変動計算書

当期(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,131,733	532,933	581,188	1,114,122	800,000	35,131	657,214	1,492,346
会計方針の変更による累積的影響額							147,642	147,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,131,733	532,933	581,188	1,114,122	800,000	35,131	804,856	1,639,988
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△126,099	△126,099
当期純利益							800,447	800,447
特別償却準備金の取崩						△3,474	3,474	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			112	112				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	112	112	—	△3,474	677,822	674,347
当期末残高	2,131,733	532,933	581,301	1,114,234	800,000	31,656	1,482,679	2,314,336

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△108,253	4,629,948	236,456	236,456	24,811	4,891,215
会計方針の変更による累積的影響額		147,642				147,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	△108,253	4,777,590	236,456	236,456	24,811	5,038,857
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△126,099				△126,099
当期純利益		800,447				800,447
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△34	△34				△34
自己株式の処分	10,457	10,570				10,570
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			59,414	59,414	32,998	92,412
事業年度中の変動額合計	10,422	684,883	59,414	59,414	32,998	777,295
当期末残高	△97,830	5,462,473	295,870	295,870	57,809	5,816,152



詳しい財務情報は弊社HPをご参照ください。  
<http://www.k-ohba.co.jp/>

# 会社情報

Corporate Data

## 会社概要

(平成27年8月27日現在)

会社名 (英文名) **株式会社 オオバ (OHBA CO.,LTD.)**

設立 昭和22年10月1日

資本金 21億3,173万円

本社 〒153-0042  
東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号  
Tel.03(3460)0111 Fax.03(3460)1034

## 取締役及び監査役

(平成27年8月27日現在)

代表取締役会長 経営全般	おおば 明憲	あきのり 明憲
代表取締役社長 経営全般	おおば 辻本	あきのり 茂
取締役	おおば 西垣	あきのり 淳
常務執行役員 総務担当・人事担当・計画担当・財務経 理担当・コンプライアンス担当・新規事業部門担当・子 会社管掌 兼 企画本部長 兼 (株)おおぎみファーム代表取 締役社長 兼 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司監事	さとう 佐藤	じゅんいち 淳一
取締役	さとう 佐藤	ひろゆき 博行
常務執行役員 東北支店長 兼 東北都市整備㈱代表取締役 社長 兼 (株)おおぎみファーム取締役	さいとう 齋藤	こうじ 好二
取締役	なんき 南木	とおる 通
常務執行役員 東京支店長	かわむら 河村	たかし 隆司
取締役	たかはし 高橋	まさひと 正仁
監査役(常勤)	かわい 川合	ただし 正
近畿都市整備㈱監査役 兼 日本都市整備㈱監査役 兼 東 北都市整備㈱監査役 兼 (株)おおぎみファーム監査役	やまぐち 山口	おさむ 修
社外監査役	いれい 伊禮	りゅうのすけ 竜之助
社外監査役 公認会計士・税理士		
社外監査役 伊禮総合法律事務所 弁護士		

# 株式の状況

Stock Information

## 株式の状況

(平成27年5月31日現在)

発行可能株式総数 59,246,000株

発行済株式総数 18,739,041株

株主数 9,075名

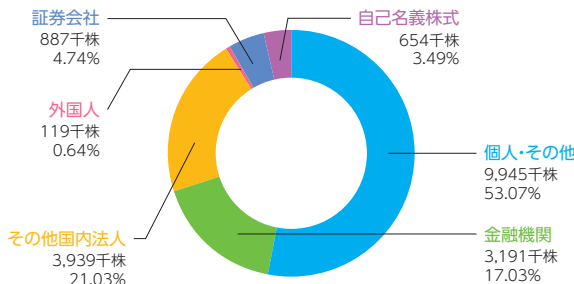
大株主

株主名	所有数(千株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	762	4.21
三井住友信託銀行株式会社	762	4.21
三井不動産株式会社	727	4.02
相鉄ホールディングス株式会社	698	3.86
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	628	3.47
大場明憲	521	2.89
大場重憲	514	2.84
オオバ取引先持株会	481	2.66
黒木孝子	419	2.32
オオバ社員持株会	413	2.29

(注)当社は、自己株式654千株を所有しておりますが、上記には記載しておりませ  
ん。持株比率は、自己株式を除いた比率(%)であります。

## 所有者別株式分布状況

(平成27年5月31日現在)



## 事業所一覧

## Business Offices

### ▶事業ソリューション部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号  
TEL.03(3460)0166 FAX.03(3460)7220

### ▶システム開発事業部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号  
TEL.03(5453)2661 FAX.03(3460)0195

### ▶東京支店

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号  
TEL.03(3460)0112 FAX.03(3460)0153

### ▶名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦1丁目19番24号(名古屋第一ビル)  
TEL.052(219)0083 FAX.052(219)0093

### ▶大阪支店

〒541-0047 大阪市中央区淡路町1丁目7番3号(日土地堺筋ビル)  
TEL.06(6228)1350 FAX.06(6228)1357

### ▶東北支店

〒980-0802 仙台市青葉区二丁目14番4号  
TEL.022(261)8861 FAX.022(217)1440

### ▶九州支店

〒810-0074 福岡市中央区大手門1丁目1番12号(大手門パインビル)  
TEL.092(714)7521 FAX.092(714)6730

### ▶広島支店

〒730-0806 広島市中区西十日市町9番9号(広電三井住友海上ビル)  
TEL.082(295)1616 FAX.082(295)1627

### ▶横浜支店

〒231-0023 横浜市中区山下町23番地(日土地山下町ビル)  
TEL.045(662)0906 FAX.045(662)7366

### ▶北関東支店

〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2丁目71番地(ソシオ大宮ビル)  
TEL.048(649)4230 FAX.048(649)4977

### ▶千葉支店

〒260-0013 千葉市中央区中央1丁目11番1号(千葉中央ツインビル1号館)  
TEL.043(308)0680 FAX.043(308)0684

### ▶福島支店

〒960-8043 福島市中町4番20号(みんゆうビル3階)  
TEL.024(525)8975 FAX.024(525)8976

### ▶東北・北支店

〒020-0021 盛岡市中央通3丁目3番2号(菱和第一ビル)  
TEL.019(651)6231 FAX.019(651)6237

### ▶沖縄支店

〒900-0012 那覇市泊2丁目15番9号(住太郎那覇ビル)  
TEL.098(951)1717 FAX.098(951)1718

### ▶秋田営業所

〒010-0973 秋田市八橋本町6丁目11番14号  
TEL.018(864)3501 FAX.018(864)3554

### ▶東北支店 震災復興事業部 石巻事務所

〒986-0825 石巻市穀町8番13号  
TEL.0225(98)7447 FAX.0225(22)1681

### ▶東北支店 震災復興事業部 女川事務所

〒986-2261 牡鹿郡女川町女川浜字新田9番91号  
TEL.0225(50)3166 FAX.0225(50)3830

### ▶東北支店 震災復興事業部 山元事務所

〒989-2203 亶理郡山元町浅生原字日向13番1号  
TEL.0223(35)7746 FAX.0223(37)0837

### ▶郡山営業所

〒963-8851 郡山市開成4丁目3番10号(サニービル)  
TEL.024(927)0601 FAX.024(927)0602

### ▶群馬営業所

〒370-0849 高崎市八島町222番地  
TEL.027(320)1911 FAX.027(320)1912

### ▶茨城営業所

〒310-0011 水戸市三の丸1丁目4番73号(水戸三井ビルディング)  
TEL.029(227)7278 FAX.029(227)7442

### ▶栃木営業所

〒321-0954 宇都宮市元今泉1丁目12番8号(メゾンドエストⅡ)  
TEL.028(614)2671 FAX.028(614)2672

### ▶川崎営業所

〒213-0002 川崎市高津区二子3丁目10番5号  
TEL.044(822)0670 FAX.044(822)0671

### ▶相模原営業所

〒252-0312 相模原市南区相南1丁目7番18号  
TEL.042(765)8170 FAX.042(765)8171

### ▶山梨営業所

〒400-0024 甲府市北口1丁目2番14号(甲府北口プラザビル)  
TEL.055(240)0211 FAX.055(240)0212

### ▶長野営業所

〒380-0826 長野市北石堂町1182番地(ペイユルビ)  
TEL.026(269)6301 FAX.026(269)6302

### ▶静岡営業所

〒422-8063 静岡市駿河区馬淵2丁目4番26号(サンフレア馬淵)  
TEL.054(202)7080 FAX.054(202)7081

### ▶浜松営業所

〒430-0821 浜松市南区西町109番地  
TEL.053(427)0676 FAX.053(427)0678

### ▶岐阜営業所

〒500-8858 岐阜市福住町1丁目20番地(S K Y・Tビル)  
TEL.058(253)0623 FAX.058(253)0625

### ▶三重営業所

〒514-0004 津市栄町2丁目478番地  
TEL.059(224)6011 FAX.059(224)6071

### ▶奈良営業所

〒630-8115 奈良市大宮町5丁目3番14号(不動ビル)  
TEL.0742(34)1581 FAX.0742(34)1583

### ▶滋賀営業所

〒521-1343 近江八幡市安土町小中198番1号  
TEL.0748(46)5676 FAX.0748(46)5676

### ▶和歌山営業所

〒640-8268 和歌山市広道20番地(第2田中ビル)  
TEL.073(422)0975 FAX.073(422)0975

### ▶神戸営業所

〒651-0084 神戸市中央区磯辺通4丁目1番8号(I.T.C.ビル)  
TEL.078(251)3207 FAX.078(251)3208

### ▶四国営業所

〒760-0018 高松市天神前10番12号(香川天神前ビル)  
TEL.087(863)5171 FAX.087(863)5178

### ▶愛媛営業所

〒793-0022 西条市本町23番1号  
TEL.0897(58)2705 FAX.0897(58)2706

### ▶山口営業所

〒754-0014 山口市小郡高砂町3番24号(仲光ビル501)  
TEL.083(972)5054 FAX.083(972)5055

### ▶佐賀営業所

〒849-5121 唐津市浜玉町横田上737番地  
TEL.0955(70)5444 FAX.0955(70)5445

### ▶長崎営業所

〒850-0057 長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル)  
TEL.095(820)2485 FAX.095(820)9928

### ▶大分営業所

〒870-0153 大分市城東町11番20-202号  
TEL.097(503)1106 FAX.097(503)1107

### ▶鹿児島営業所

〒891-0150 鹿児島市坂之上5丁目15番1号  
TEL.099(210)8077 FAX.099(210)8078

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月下旬

基準日 5月31日(そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)

公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
(〒100-8233)  
三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
ホームページ <http://www.smtb.jp/personal/agency/>  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がない株主様は、弊社の特別口座が開設されておりますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### 特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 株式会社 オオバ

### グループ会社一覧

#### ー国内ー

- ▶近畿都市整備株式会社 (旧 株式会社オオパクリエイト)  
〒600-8413 京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下の大政所町680番地
- ▶日本都市整備株式会社  
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号 東武横浜第3ビル4F
- ▶東北都市整備株式会社  
〒986-0825 宮城県石巻市穀町8番13号
- ▶株式会社おおぞみファーム  
〒905-1311 沖縄県国頭郡大宜味村字塩屋1360-71 A棟2号室

#### ー海外ー

- ▶大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司  
中華人民共和国遼寧省瀋陽市瀋河区哈尔滨路128-2号 1-17-8

### ISO認証取得(情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001)

- (登録証番号)・JQA-IM 1139 東北支店  
・JQA-IM 1160 名古屋支店  
・JQA-IM 1200 大阪支店

